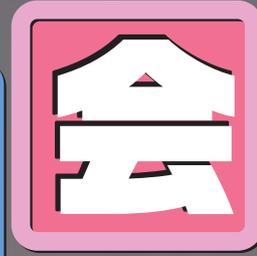




ながはま



Vol.28

平成 25年 1月15日 発行
発行：長 浜 市 議 会
編集：議会だより編集委員会

だより

あけましておめでとうございませす

平成24年12月定例会が11月28日から12月19日まで(22日間)の日程で開催されました。

常任委員会報告	2頁
議員個人による主な質問事項と答弁内容	3～9頁
常任委員会視察報告	10頁
議決結果表	11頁
議会からのお知らせ、編集後記	12頁

常任委員会報告

各常任委員会では付託された議案について審査を行いました。主な内容は、次のとおりです。

施設修繕の補正予算等を審査

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は「専決処分事項の承認を求めることについて」ほか「平成24年度長浜市一般会計補正予算（第5号）」など13件であり、慎重審議の結果、いずれも全会一致で承認または可決すべきものと決しました。また「消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願」は賛成多数により採択とすべきものと決しました。

補正予算では、新庁舎建設事業にかかる文書倉庫棟の契約案件、西浅井支所庁舎、浅井給食センター、浅井文化ホールなどの各施設の修繕等に関する諸議案に対し、活発な議論が交わされ、市民目線での意見が多く出されました。条例の改正は、わかば（旧神前）幼稚園の名称、高月中学校の住所地の変更です。

その他、指定管理者の指定は、湖北公民館・湖北文化ホール、西浅井公民館について審査しました。

その他、議案以外の協議事項として、高月中学校改築工事の変更点、学校施設開放事業のあり方、男女共同参画行動計画改定について説明を受け議論を交わしました。

太陽光発電普及に向けて

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、「平成24年度一般会計補正予算（第5号）」のほか「平成24年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）」など6件であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算の主なものは、湖北広域行政事務センター負担金、地球温暖化防止対策補助金（太陽光発電普及促進の取り組み）、保健福祉複合施設整備事業費などです。

特別会計補正予算は国民健康保険特別会計および介護保険特別会計で、いずれも過年度返還金です。

指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定についてほか2件については、安心してサービスを受けることができるために介護サービス提供事業者の設置基準などを定める条例です。

余呉・デイサービスセンターの指定管理者の指定については、平成25年4月1から5年間の当センターの管理者を指定するものです。

長浜市産材の活用を図るための基金設置

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成24年度一般会計補正予算、平成24年度浅井簡易水道事業特別会計補正予算ほか2事業特別会計補正予算、条例制定および一部改正11件、工事請負契約2件、指定管理者の指定の計18件であり、慎重審議の結果、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。また、住リフォーム助成制度の復活実施を求める請願は、賛成少数により不採択とすべきものと決しました。

一般会計補正予算の主なものは、長浜駅南地区の再開発事業に対し、設計等にかかる事業費について補助金の交付、盆梅展における名付けおよび句会開催に係る経費等です。

条例関係では、公共建築物整備等に積極的に長浜市産材の活用を図るため、あらかじめ木材を取得できるような基金を設置するための条例制定、その他は施設等の設置管理の基準等が市条例に委任されたことに伴う制定および一部改正です。

庁舎
完成予想パース

給食センター
完成予想パース

高月中学校

市政を問う

今定例会では13人の議員が個人一般質問に立ち市政を質しました。主な質問と答弁の内容を発言順に掲載しています。



杉本 敏隆 議員
(日本共産党)

雇用と企業立地促進助成金について

問 大企業での非正規雇用の増大、正社員の賃下げで雇用者報酬は激減している。その結果、消費力は落ち込み、国内需要は冷え込んで、企業は海外へと次々に進出、内部留保が溜め込まれる一方で国内での雇用破壊が進み、さらに内需が冷え込むという悪循環が続いている。ヤンマーにおいては永原工場の閉鎖、大森・山本工場の閉鎖、農機製造部門の岡山移転を発表した。本市からのヤンマーに対する企業立地助成金、正社員・非正規社員の待遇と雇用の見込み、解雇を行わない指導について問う。

答 ヤンマーへの補助金は5年間で7千282万円となっている。ヤンマーからは、雇用は人事異動、非正規社員は「契約遵守」と聞いている。地域雇用を確保するよう強くお願いをしている。

即時原発ゼロについて

問 「即時原発ゼロ」は、一番現実的で責任のある実現可能な提案である。その理由として、第一に福島のような事故を二度と繰り返してはならないこと、第二に核のゴミをこれ以上

作り続けてはならないこと、第三に原発再稼働の条件も必要性もないこと、第四に国民の8割が原発ゼロを望んでいることが挙げられる。敦賀・美浜・大飯の各原発をはじめ、日本のほとんど全ての原発の直下や直近に活断層が存在し、再稼働できる原発は無い。そして今夏で原発が無くても電力供給できることが実証された。再生可能エネルギーの普及と低エネルギー社会への移行は国民合意になりつつある。再生可能エネルギーは取り組みが広がるほどコストが下がる効果が大きく、新しい産業の振興、地域経済の活性化、中小企業の仕事づくりでも大きな可能性が広がっており、日本経済の持続可能な成長を実現できる。「即時原発ゼロ」についての市長の所見および原発の廃炉を電力事業者に求めることについて問う。

答 今後将来、原発に依存しない社会の実現を切に求め、国全体で大きな構造改革を行う必要がある。原発の存在を含め、今後のエネルギー施策のあり方について議論を深めていきたい。



松本 長治 議員 (新しい風)

在宅医療・介護について

問 今後も民間を含めた在宅サービスの充実を図るうえで、医療サービスの体制整備が不可欠と考える。医師や看護師の確保、訪問看護ステーションの充実が必要ではないか。

答 保健、医療、福祉の連携による切れ目のないサービスの提供、在宅医療・介護を支える地域医療体制の充実に努める。

問 伊香の里など特別養護老人ホームの入所待機者は、どの施設も200名〜300名、老人保健施設の待機者も200名を超えている。そこで、地域包括支援センターをより充実させることで、入所希望者が的確に入所、あるいは在宅でのサポートを受けられる環境を整える等の整備が必要ではないか。

答 市民の皆様にご理解いただけるケアの提供、施設において利用者の状態や施設の運営を勘案し、利用順位を決めている。市として公平公正な利用ができるよう施設側に働きかけていく。

問 原子力発電に対する考え方について
原発を動かさず、動かさないという議論ばかりで、将来のエネルギーをどう確保していくかの議論が置き

去りにされている。このような中、嘉田知事が『十年後の卒原発』を目標とされたことにつき、市長の考えを問う。

答 原子力エネルギーに頼らないエネルギー政策を可能な限り早く実現できるよう皆が一体となって進めるべきである。

問 万が一、原発事故が発生し、計画どおり避難を遂行した場合に想定される課題があれば示していた



美浜原子力発電所

答 退避・避難等の措置につき計画策定を行ったが、本市単独で対応できない課題があるのも事実である。国・県からの支援や連携により原子力災害対策の充実を図っていく。



林 多恵子 議員 (公明党)

消費者教育の推進について

問 本年8月10日に消費者教育に関する法律が成立した。年々、巧妙化する詐欺や悪徳商法から消費者自らが身を守り、行動する知識と能力を養う教育を幅広い年代、また場所で行うのが狙いであるが、地域における消費者教育の推進、特に高齢者や若い者がい者を被害から守るための取り組みについて問う。

答 本市の消費者相談室では、市の広報や出前講座で市民向けの消費トラブルに関する情報を提供している。また長浜消費学習研究会と協力し、市内の福祉施設や老人クラブ、各自治会において寸劇などで啓発する出前講座を開催している。

問 学校における消費者教育の推進について問う。

答 市内の学校においては、消費者トラブルの防止に向け、ロールプレイングを採り入れた実践的な学習、消費者センター等の関連機関と連携した授業など主体的に生きる消費者を育むための教育を推進している。

防災無線について

問 防災無線については「聞こえない」「聞き取りにくい」との声があるが、どのような調査をし、聞きやすくするための工夫をしているか問う。

答 災害時における緊急一斉放送の場合は、最大音量で流れるように設計されているが、気象状況等によって放送が聞き取りにくいという範囲については現地で調査し、十分に機能するようにしたい。



同報系防災行政無線

問 窓口を一本化することで防災への取り組みや危機管理が明確になるのではないか。

答 防災出前講座や防災体験講習会の窓口一本化については、防災危機管理課または姉川コミュニティ防災センターのどちらか一方での申し込みで実施できるように改正している。



東 久雄 議員 (公明党)

広報ながはまについて

問 市外からの来訪者に本市への関心と理解を深めるため、JR長浜駅の待合室に置いてはどうか。

答 本市の行政情報に関心を持っていただき、ひいては定住への一助とすることも必要であることから誰もが閲覧いただけるようにした。

骨髄ドナー制度の創設について

問 命のボランティアを支援する「骨髄ドナー助成制度」を創設すべきと思うがどうか。

答 平成24年9月に「移植に用いる造血幹細胞の適切な推進に関する法律」が成立した。法の施行前に具体的な取り組みや市の役割について国や県から示されるものと思われる。こつした動向を注視しながら関係機関との連携や市民の理解を深めるための必要な事業を進めていきたい。また適切なドナー提供の推進を図るためには、まず市民の理解を深めるための教育活動やドナー登録にかかる啓発が大切であり、ドナーの拡大、命をつなぐボランティア意識

の広がりが不可欠と考える。骨髄ドナーの助成制度については、ドナー

を支援する重要性は十分理解するものの、今後の国や県の動向を見極めながら市として必要な施策を講じていきたい。

問 本市として、どのような施策で取り組むのか問う。

答 ドナー登録を受け付ける関係機関(長浜保健所や湖北献血ルーム等)との相互の連携や協力体制をさらに強化していきたい。また市の広報をはじめ、あらゆる啓発の機会を捉え、提供の促進に向けて市民の理解をより一層深めていきたいと考える。



日本骨髄バンクイメージキャラクター



竹内 達夫 議員 (日本共産党)

市長は市民の声を聞き、北高を守れ

問 市長が県に要望した旧力ネボウ跡地に新高校を、との提案は、長浜北

高を潰す県教委の統廃合を容認している。10月、11月の県教委の高校再編計画案の説明会は、どの会場も批判的意見や疑問点が噴出し、長浜新高に25億円、北星高校増築に30億円支出することも明らかとなった。「長浜の未来を拓く検討委員会」や市・市議会・各高校同窓会・PTA・連合自治会等の「生徒数が減少する時期までしっかりと時間をかけて検討せよ」「拙速な統廃合は認めない」「今すべきことは北高の耐震工事」との声を大事にすべきである。また長浜高校の福祉学科は特色ある魅力と活力ある学校づくりを、と教職員の努力と生徒の意欲で、介護福祉士の国家試験に全員合格という全国に誇る実績もあり、長浜高校の福祉学科廃止の撤回を求める請願署名も短期間に2万3千人近く集まっている。

答 長浜高校の福祉学科は残すべきだ。指摘の「県の土俵」に乗っているわけでも「統廃合有りき」でもなく、

あくまで市民の声を集約して県に届ける。福祉分野の人材育成は重要であり、県に提案していく。

市の非正規職員の実態と待遇改善を

問 日本経済がなぜ深刻なデフレ不況になっているか、それは働く人の所得が減っているからである。安い賃金で働かせればよいという考えは改めるべきで年収200万円以下では結婚も出産もできない。市の非正規職員の待遇改善をすべき。

答 市の全職員1千840人中、非正規職員は994人で、保育園・幼稚園・認定こども園は608人中371人、病院職は1千388人中511人である。非正規職員の年収(手取り額)は一般事務職で約155万円、専門職(保育士・幼稚園教諭)約185万円で、段階的に期末手当や昇給、担任手当の支給、再就職時の初任給加算などの改善を図っている。決して県内他市に劣っているわけではない。

小学校のトイレ改修を急げ

問 小学校トイレ改修の現状は。

答 小学校28校中和式は398、洋式は670であり、順次洋式に改修していく。



落合 武士議員 (プロジェクト21)

高齢者の安全・安心サポート対策
について

問 地域で見守る支援体制としての市老人会、地域での高齢者の把握や現状を踏まえ、今後の行政指導の強化、推進について問う。

答 老人クラブは、9支部と239の単位老人クラブが連合会に加盟されている。事業を通じて生きがい活動や見守り合い、支え合い、共助の取り組みを進められている。しかし、生活スタイルや価値観の違いなどにより加入されない方もある。補助金等のほか、活発な活動が行われるよう支援していきたい。

問 かかりつけ医のカルテやプログラム等、緊急時の早期医療措置のための救急情報キット制度の導入を検討してはどうか。

答 高齢者やしょうがい者などの緊急のための医療情報や連絡先を伝えるために専用容器に保管しておく物だが、防犯上や医療情報の更新という課題もある。避難支援・見守り支援「合い制度事業」と関連することから検討していきたい。

問 緊急通報システムの合併後の利用状況と整備状況はどうか。

答 高齢者が緊急事態に行動できず、救急や近隣の方の援助を求める際の支援システムとして事業を実施している。旧町時代のものはそのまま継続使用しており、申し出も以前と変わらず、民生委員さんの協力のもとに支援している。来年度、市内全域の統一を進めていきたい。

問 高齢者の除排雪作業負担を軽減する対策を問う。

答 市域の一部が特別豪雪地帯に指定され、高齢者やしょうがい者世帯にとつて不安や負担が重くのしかかっているため屋根の雪下ろし費用の一部を補助している。昨年度は余呉・浅井・木之本・西浅井の順で256万円余を支援している。今年度も「広報ながはま」や市のホームページで周知しているが、地域一体となって連携を図り、高齢者の安全・安心を支援していきたい。



平成25年度の予算編成と市民要求の実現について

問 市の来年度の予算総額は庁舎整備を除いて約485億円と聞く。予算は厳しさが増す市民の暮らしに向けられるべきであって、市民税や地方交付税など市長の自主的な判断で決められる一般財源総額は歳入の7割が確保されていることから、社会保障や住宅リフォーム助成など市民向けサービスの充実や高すぎる国保料などの負担軽減のために予算を使うことが求められる。第一に、市民から請願が出されているが、地域経済の活性化に大きな経済効果がある住宅リフォーム助成を復活実施する必要があると思うがどうか。また市民からも企業からも望まれていない企業立地促進助成金に上限を設けるなどの見直しを行い、住宅リフォーム助成に、県下では子育て支援策として、子ども医療費助成制度の対象年齢の拡大が進んでいる。市の通院医療費の助成は就学前であるが、拡大するところが子育てて家庭の願いであり、ま



浅見 信夫議員 (日本共産党)

ず小学3年生まで拡大(費用は5千400万円)する必要があると思うがどうか。第三に県下では高校生に対する就学援助制度(給付・貸与)が広がっている。市でも制度を作るべきと思うがどうか。第四に、高すぎる国保料については国庫負担率の引き上げを国に求めるとともに、国保の保険者である市として、基金の取り崩しや一般会計からの計画的な繰入により来年度に国保料を1万円引き下げるべきだと思うがどうか。

答 住宅リフォーム助成制度の復活実施問題は、現在実施している「緊急地域経済対策住宅新築等促進事業」の経済波及効果を検証した上で今後の施策立案に繋げる。企業立地促進助成金に上限は設けない。子ども医療費の拡大は現行制度を維持していくことを優先する。高校生の就学援助制度は、県の奨学金制度として充実されるよう要望する。国保料の引き下げについては、保険料引き下げのための基金繰入や一般会計からの繰入は適切でない。



中島 康雄 議員 (新しい風)

流域下水道・農村集落排水施設・浄化槽の統合計画について

問 流域下水道・農村集落排水施設・浄化槽の統合計画等を明確にする「長浜市下水道ビジョン」の策定について問う。

答 施設の長寿命化計画、農村集落排水の公共下水道への接続や汚水施設の統廃合について策定委員会を次年度から設置し、指摘のとおり、長浜市下水道ビジョンを策定し、方針等を明確にする。

児童公園のあり方について

問 機能していない小規模公園は

答 廃止してはどうか。廃止しても法的に問題が生じない小規模な児童公園は各自自治会の意向を踏まえ、処分を検討する。



小規模な児童公園

問 開発に伴い、小規模な公園が設置されるが、同一自治体に多く存在しても機能を十分果たしていないため、「開発協力金制度」を創設し、公園等の設置免除のほか、負担いただいた開発協力金を新たなまちづくりの自主財源としてはどうか。

答 既にいくつかの自治体で導入事例があり、本市においても研究を進める。

公会計のための財政シミュレーションについて

問 長期的な展望を見据えた財政シミュレーションと財政健全化計画の策定について問う。

答 平成32年度までに一般財源ベースで50億円以上を縮減し、同規模類似団体の規模へと安定的に縮小していくことを基本とし、合併による効果を早い段階で発露して安定的で持続可能な財政運営に努めていきたい。公会計を長期財政シミュレーションに活用する手法は整理化されていないので困難と考える。

日本の先端をいく福祉のまちづくりについて

問 24時間対応巡回型訪問サービス事業の取り組みと認知症サポート等、社会保障給付費抑制への取り組み支援の充実について問う。

答 積極的に事業展開していく。認知症に関する徘徊模擬訓練等、地域づくり協議会等が取り組まれる場合などの助成について検討する。



柴田 光男 議員 (今浜会)

農業施策について

問 農業後継者の育成について問う。

答 担い手不足の大きな要因として、米価の下落と生産資材の高騰などで経営が安定しないことにある。市の基幹産業である農業を守るために国や県の事業の活用とJAとともに、人、農地プランの作成を啓発し、安定経営のできるための支援を推進する。

問 農地の基本と有効活用について問う。

答 本市の耕作放棄地解消に向けた対策は、農業委員会を中心に取り組んでいるが、未整備田や獣害など農作業に取り組みにくい箇所を中心として年々増加傾向にあり、その解消に向けた施策に取り組んでいる。また飼料用米やそばなど地域の特色を生かした農作物の栽培を関係機関と連携、研究をし、農家の皆さんに情報の提供をしていくことにより耕作放棄地の解消につなげたい。

地産池消対策について

問 学校給食の地場産農産物の使用について問う。

答 地産池消推進協議会で計画と実績の推進管理を行っており、学校給食における使用割合が向上している。

また実証実験事業で栽培拡大を図っている。今後の課題は給食センターと出荷団体との連携協議しながら単価設定や規格等の問題を検討し、供給拡大に努めていきたい。

問 六次産業化(生産・加工・販売)について問う。

答 農林水産業における担い手は、近年、高齢化や減少傾向にあり、活力の再生のため地域ビジネスの展開の創出を図った「六次産業化」推進が求められている。本市でも農産物の生産だけでなく、従来から直売所での取り組みなど六次産業化に近いものはあったと考える。地産池消をより強化する取り組みや生産者から商工業者への連携を図り、また市や関係機関、民間企業等と共同・連携をしながら取り組む必要がある。



産直びわ



浅見 勝也 議員 (プロジェクト21)

観音文化振興事業の今後について

問 観音像及び地域観音文化の内
外発信に対する市長の見解、今年
度の事業執行の評価と今後の取り組
み、地域か
らの意見要望
等に対する今
後の対処、
類似地域との
関係構築や共
同事業の方向
性、最終的な
目標として観
音サミット開
催やユネスコの世界遺産登録への申
請について問う。



観音文化講演

答 本市には130を超える観音像が
祀られており、観音の里と呼ばれる
にふさわしい場所である。合併後の
オール長浜の取り組みとし、重点推
進事業として位置づけて発信してい
く。今年度は特別展示、観音検定、
観音文化講演会を開催し、多くの参
加があり魅力を感じている。今後観
音文化ネットワークづくりを進める。
様々な要望や声をいただき、庁内
組織で協議、実態を把握して適切に

対応する。まず地域住民主体の推
進体制を整え、提案された件も今後
検討して湖北の観音文化を地域ブ
ランド発信する。

LED化事業の今後について

問 本市内にある防犯灯の総数
及びLED化の数と進捗率につい
て、今年度のLED化事業予算308
万円の具体的使途、今年度からの
防犯灯設置補助金の申請状況と今
後の取り組みについて、すべての
公共施設のLED化の年次計画策
定の予定および新庁舎工事等での
導入について問う。

答 市管理の防犯灯LED化率
は約1%、各自治会管理の防犯灯総
数は現在把握できていない。まず
自治会と市の防犯灯のLED化を
進め、今後公共施設へと移行する。
今年度は67自治会から128灯、218万
5千円分の申請があり、予算計上の
予定数を超えた。現在は過渡期で
あり、公共施設の新築や改修時にも
順次導入している(新庁舎は47%)。
今後の技術革新や普及が進むと価
格低下もあるので、導入する規模・
範囲を判断していきたい。

観光政策の検証と今後について

問 昨年は大河ドラマの影響もあり、
多くの観光客で賑わった。今年度は
昨年に及ばなかったが、多くの方が
訪れられた。今年度の検証と来年の
政策につ
いて問う。



黒田氏顕彰碑

答 本物
の史跡を
見せるこ
と、ボラ
ンティア
ガイドさ
んたちの
おもてな
しの心や創意工夫はとても大きい市
民力になったと考える。来年度は26
年度の大河ドラマに決定した黒田官
兵衛をテーマに戦国の聖地めぐりを
売り出していきたい。

問 地蔵縁日、鶏足寺、黒田家発祥の
地など観光客が一時的に集中する事
業の安全対策と受け入れ体制を問う。
答 一例として、今年の紅葉シーズ
ンには鶏足寺に観光バスが1日最高
80台、マイカーが150台、総勢10万人が



柴田 清行 議員 (新しい風)

訪れ、トイレ不足や交通面での課題
が浮き彫りとなった。これらの反省
を踏まえ、地元関係者の皆さんと課
題を洗い出し、市民と観光客の安全
対策と受け入れ体制の整備を進め
ていきたい。

これからの中学生のクラブ活動 について

問 子ども達が自由にやりたい、目
標があるクラブ活動ができる環境
が整っているのか問う。

答 市内では現在149の部活動が行
われているが、少子化などに起因し
てこの5年間で3つのクラブが廃
部になり、子ども達の環境は少しず
つ難しくなりつつある。個人競技で
は近隣中学へ合同練習に参加する
などし、また所属中学校で顧問を付
けて大会出場を認める工夫と努力
を行っている。団体競技では中体連
などの規定なども考慮し、ボランテ
ィア指導者の協力も得ながらクラ
ブ活動の環境を整えるよう努力し
ていきたい。



山岡 孝明 議員 (プロジェクト21)

各支所庁舎の有効活用について

問 合併後3年が経過するが、トップである市長の考えや方針、それに沿った具体的な計画について問う。

答 高月支所は、子育て支援センター・こども療育センター・北部地域包括支援センター・ことばの教室を集約し、隣接の保健センターと一体に子育て・福祉の総合施設としていきたい。湖北支所は、公共的団体や民間事業者への貸付、3階の一部を長浜市社会福祉協議会へ貸し付ける。西浅井支所は地域住民の利活用、各施設で管理している美術品を保存管理する。北部振興局は今後も北部地域の拠点として事務事業の集約を進める。虎姫支所は老朽化著しく、耐震性が低いため近隣の生きがいセンターへの移転を進める。余呉支所はやまなみセンターへの移転統合、浅井支所・びわ支所は現在空きスペースがない。

放課後児童クラブの拡充について

問 高学年の受け入れに格差が生じているが、次年度でどう対処するか。

答 放課後児童クラブに対する市民の期待は大きく、その期待に応えら

れるよう教育委員会や小学校と調整している。

問 現状で不足する教室の借用について学校・教育委員会としての考え方はどうか。



答 教育委員会からは「子育ては大

事な分野なので基本的に協力する」と伺っており、今後各小学校へ個別にお願ひし、事業の充実に努める。

問 通所希望者全員が利用できるようにするため、空き教室だけでなく、公の施設・小学校の空きスペースを利用する考えはどうか。

答 放課後児童クラブの申し込みと小学校の教室、隣接の公共施設等の状況を勘案しながら適切な場所や方法で開設していきたい。

問 未開設小学校の希望者への対応はどうか。

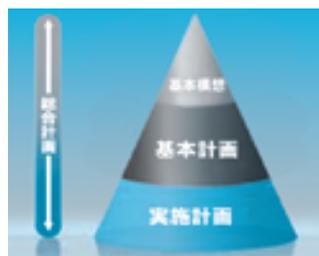
答 新たに地域との協働での事業実施や近隣の放課後児童クラブの通所などを含めて検討したい。



森田 義人 議員 (新しい風)

総合計画の策定について

問 全体的基本計画と実施計画を策定し、総合計画として策定する方針を検討する余地もないのか問う。



総合計画イメージ

答 合併の実をあげる時期となり、指摘のとおり、達成目標や主たる取り組みなどを一体的に明らかにした総合計画に相当するものの整備を進める。

問 分野別個別計画は、基本構想との整合性を検証しているのか問う。

答 本市には63本の分野別個別計画があるが、策定にあたっては部局主管課長会議や庁議で基本構想や他計画との整合性を検証している。

教育・子育て関係の組織について

問 「受益者は子ども」「全ては子どものために」という視点で、子育て部門の機構や事業を検討すべきではないか。

答 子育て支援策は、部局を超えた展開が求められるため、市長部局の執行が適切と判断するが、市長部局・

教育委員会それぞれが専門性を発揮し、連携を強めながら質の高い事業を展開したい。

問 教育と生涯学習を分けることは理解できるが、特にスポーツ振興において教育基本法に基づく連携よりも強く一定の関わりを持つべきと考えるがどうか。

答 本市の教育振興基本計画で、いつでも、どこでも、誰でも学び合える生涯学習環境の充実」を掲げており、その実現に向け教育委員会として豊かなスポーツライフ支援を推進することに取り組んでいる。

長浜市森づくり計画(長浜市森林整備計画)について

問 里山モデル林設置体制整備事業の進捗を問う。

答 地権者の良好な感触を得ており、県へ補助金の予算要望もしている。

問 木質バイオマスエネルギーについて研究組織を立ち上げるよう市がけん引すべきと考えるがどうか。

答 森林組合に委託し、事業化の可能性について検証している。組織化については再生可能エネルギーの事業化も視野に入れ検討していく。

先進市等の事業を常任委員会で視察しました

産業建設常任委員会・健康福祉常任委員会では、政策提案等に資するため、次のとおり行政視察を実施しました。

産業建設常任委員会行政視察

視察日

平成24年10月23日～24日

視察先・視察内容

栃木県足利市

「足利・名草ふるさと自然熟事業」

足利市では、名草地区の豊かな自然環境や施設、人的・文化的資源などの特性を活かして、農業体験などの各種体験プログラムにより都市と農村の交流を図り、地域の活性化を目指しています。事業実施により、里山の保全や遊休農地の活用等の効果が得られたとのことであり、また地域ぐるみで参加し、生き生きと活動されており、参考とすべき点が多いと感じました。委員からは、事業の採算性や、今後の事業展開などについて質問を行いました。



名草ふるさと館にて

埼玉県春日部市

「農産物紹介事業及び援農チャレンジ制度」

春日部市では

「安全でおいしい農産物のあるまちをつくる」

取り組みとして

認定農業者から

地元農産物を市が直接購入し、

市内外のレストランなどの事業者

者に無償で提供することにより、

地元農産物の活用を推進して

いきます。

また、農業者の労働力不足を

補うとともに農業従事者の安定的な

確保を図り、市民が農業に

ふれあう機会と働く機会を提供

することを目的として援農チャ

レンジ（農業ヘルパー）制度を

実施しています。



春日部市にて

健康福祉常任委員会行政視察

視察日

平成24年10月24日～25日

視察先・視察内容

埼玉県飯能市

「はんのう ふくしの森プラン」

飯能市では、飯能市に住む人たち、市、社協、

関係機関・

団体、事業

所など飯能

市に関わる

全ての人が

ちが「ふだ

んのくらし

のしあわせ」

を実現できるよう力をあわせて支

え合い、助け合いの森を作るた

めの計画として、飯能市地域福祉

計画ならびに第2次飯能市地域福

祉活動計画を合わせた計画を策定

しています。注目すべきは、計画の

実行性。計画策定の翌年に「地域社

委員からは、各地区で行われている事業の活動状況や今後の事業展開などについて質問を行いました。

厚生労働省
当委員会所管
の事項の中で、
市民の生活に直
結する「国民健
康保険制度の現
状と課題」「民生委員・児童委員
制度と生活保護制度について」
「介護保険制度の現状と課題」地
域包括ケアの実現に向けて「およ
び「児童虐待防止対策について」
の4点について、厚生労働省の担
当職員と意見交換を行ってきま
した。委員からは、テーマ毎の問
題等について質問が出され、特に
民生委員・児童委員制度につ
いては、当委員の人数構成は60
代が5割、70歳以上が2割とな
っている。活動現場では、担当
区域が広く十分な相談活動が
行えないなどの状況改善対策
について
介護保険については、第5期介
護保険事業計画で大きなテー
マになっている「地域包括ケア」
について、介護報酬の問題点
について議論を行いました。



飯能市にて



厚生労働省にて

平成24年長浜市議会第3回定例会議決結果表

賛否の分かれた議案・請願・意見書

議案番号	案 件		新しい風					プロジェクト21					今浜会		日本共産党		長浜維新の会		公明党	無	無	無	無					
			伊吹正弘	阪本重光	柴田清行	中島康雄	藤井繁	松本長治	森田義人	浅見勝也	石田節子	落合武士	土田良夫	山岡孝明	脇谷與茂嗣	柴田光男	田中伝造	東野司	浅見信夫	杉本敏隆	竹内達夫	西尾孝之	野村俊明	東久雄	林多恵子	北田康隆	竹本直隆	溝口治夫
第100号	平成23年度長浜市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数															×	×	×		×							
第101号	平成23年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数															×	×	×									
第103号	平成23年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数															×	×	×									
第104号	平成23年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数															×	×	×									
請願第9号	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	賛成多数							×	×	×	×	×	×								欠	×	×	×			×
請願第10号	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	賛成多数							×	×	×	×	×	×								欠	×	×	×			×
請願第11号	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	賛成多数							×	×	×	×	×	×								欠	×	×	×			×
請願第12号	住宅リフォーム助成制度の復活実施を求める請願	賛成少数	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×						欠	×	×	×	×		×
意見書案第7号	消費税増税に反対する意見書	賛成多数							×	×	×	×	×									欠	×	×	×			×

表内の「 」は賛成・「×」は反対・「欠」は欠席を表します。
議長の溝口治夫は採決に加わりません。
会派名の「無」は、会派に属さない議員です。

全員一致で賛成承認・認定・可決したもの

第102号	平成23年度長浜市診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	第123号	平成24年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
第105号	平成23年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	第124号	平成24年度長浜市介護保険特別会計補正予算(第1号)
第106号	平成23年度長浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第125号	平成24年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
第107号	平成23年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第126号	平成24年度長浜市浅井簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
第108号	平成23年度長浜市浅井簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第127号	平成24年度長浜市湖北簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
第109号	平成23年度長浜市湖北簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第128号	平成24年度長浜市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
第110号	平成23年度長浜市木之本簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第129号	公共建築物長浜市産材調達管理基金条例の制定について
第111号	平成23年度長浜市余呉簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第130号	長浜市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定について
第112号	平成23年度長浜市西浅井簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第131号	長浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
第121号	専決処分事項の承認を求めることについて(専決第5号) 専決第5号 平成24年度長浜市一般会計補正予算(第4号)	第132号	長浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について
第122号	平成24年度長浜市一般会計補正予算(第5号)	第133号	長浜市市道の構造に関する技術的基準を定める条例の制定について

第134号	長浜市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定について	第144号	滋賀県自治会館管理組合の解散に関する協議につき議会の議決を求めることについて
第135号	長浜市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	第145号	滋賀県自治会館管理組合の解散に伴う財産処分に関する協議につき議会の議決を求めることについて
第136号	長浜市準用河川管理施設等の構造に関する技術的基準を定める条例の制定について	第146号	工事請負契約について
第137号	長浜市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	第147号	工事請負契約について
第138号	長浜市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の制定について	第148号	工事請負契約について
第139号	長浜市市営住宅条例の一部改正について	第149号	余呉デイサービスセンターの指定管理者の指定について
第140号	長浜市都市公園条例の一部改正について	第150号	湖北公民館・湖北文化ホールの指定管理者の指定について
第141号	長浜市下水道条例の一部改正について	第151号	西浅井公民館等の指定管理者の指定について
第142号	長浜市立学校の設置等に関する条例の一部改正について	第152号	長浜鉄道スクエアの指定管理者の指定について
第143号	滋賀県自治会館管理組合規約の変更について	第153号	長浜市手数料条例等の一部改正について

・ 諮問第11号から諮問第18号までについては、いずれも全員一致で可と答申しました。

議会の会議を傍聴しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

今後の会議予定（1月15日以降）

- 1月17日（木） 定例常任委員会
 - 10時～ 産業建設常任委員会
 - 13時～ 健康福祉常任委員会
 - 15時～ 総務教育常任委員会
 - 2月14日（木） 定例常任委員会
 - 10時～ 産業建設常任委員会
 - 13時～ 健康福祉常任委員会
 - 15時～ 総務教育常任委員会
 - 2月28日（木） 3月定例会開会日
 - 3月11日（月）～13日（水） 一般質問
 - 3月14日（木） 産業建設常任委員会
 - 3月15日（金） 健康福祉常任委員会
 - 3月18日（月） 総務教育常任委員会
- （上記の日程は変更される場合があります）

この他にも随時、議会運営委員会等が開催されますので、日程等はホームページまたは議会事務局でご確認ください。

[長浜市ホームページ](#) → [長浜市議会](#) → [議会行事予定](#)

録画中継・ライブ中継・会議録のご案内

傍聴の時間が取れない方、諸事情により来られない方のために録画中継やライブ中継を行っています。また過去の会議録（平成11年（旧長浜市）から掲載）も閲覧していただけます。

インターネットに接続できる環境の方は、ぜひ一度、ご覧ください。

本会議の映像閲覧・会議録検索

[長浜市ホームページ](#) → [長浜市議会](#) → [議会中継・会議録検索](#)



市議会のホームページ
を是非ご覧ください。
<http://www.city.nagaha.ma.shiga.jp/index.cfm/6,0,31.html>

市民の皆さまには、輝かしい新春をお迎えのこととお喜び申しあげます。

年末には住民の暮らしや平和にとつて、たいへん重要な総選挙が行われ、民主党の大敗と戦後最も低い投票率に助けられたことも影響し、自民党が前回よりも得票を減らしながら大勝しました。新政権には国民の信託にこたえないよう、新政を望みます。

しかし、国民の願いに相反する政治には、今回同様、政治を変える力は国民にある。ということをお忘れないうちに、いただきたいと思っております。

市政では、新庁舎や給食センター、市民プールなどのインフラ整備が進められており、市議会ではこれらをきちんと審議し、また議会改革にもしっかりと取り組み、市民のニーズにこたえられるよう今年も頑張つてまいりたいと思っております。

ながまは市議会だより
編集委員会

